

平成 27 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 27-13-2)

施策名	国際協力の推進
施策の概要	国際協力の推進を図るため、我が国と新興諸国間の教育分野における協力・交流を一層進める。また、国際機関が実施する事業に拠出する等、国内外における活動を通じて国際的な取組にも貢献する。

達成目標 1	知的基盤社会となっている東アジア経済圏で活躍できる人材を共同で育成することなど、地域協力の強化を目的として、教育分野における我が国と ASEAN 諸国との関係強化を図る。						
達成目標 1 の設定根拠	我が国と新興諸国間の教育分野における協力・交流を一層進めるため、我が国が推進する ESD (持続可能な開発のための教育) の ASEAN 諸国における取組の顕彰事業等を通じて、東南アジア教育大臣機構 (SEAMEO) との連携強化を図る必要がある。						
成果指標 (アウトカム)	基準	一年度	—				
①SEAMEO 加盟国内における ESD の普及促進	進捗状況	24 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰する SEAMEO-Japan ESD Award を設立した。				
		25 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰し、域内の ESD の取組を促進した。				
		26 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰し、域内の ESD の取組を促進した。				
	目標	27 年度	SEAMEO へ拠出し、SEAMEO 加盟国内の学校における ESD に関する優良な実践例を表彰し、域内の ESD の取組を促進する。				
	目標の設定根拠	ESD の優れた取組を表彰することによって、ESD に関する実践と周知を継続的に推進することを通じて SEAMEO との連携強化を図ることは重要。					
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	24 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度
②SEAMEO ESDAward の実施 (表彰校数)	3 校	開催なし		3 校	3 校	3 校	3 校
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	顕彰事業を行うことで、ESD に関する優れた取組を発掘し奨励するため。なお、第一位校、第二位校、第三位校を表彰している。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
—							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】			行政事業レビューシート番号			
東アジア共同体形成に向けた国際教育協力推進体制の整備 (平成 23 年度)	12			0428			
平成 26 年度評価書からの変更点	—						

達成目標 2	教育等に係る施策において、国際機関及び関係機関等への支援並びに当該機関の活動等の推進を通じて、国際的な取組に日本が貢献するとともに、我が国の教育施策の充実のために有益な情報の収集等を行う。						
達成目標 2 の設定根拠	国際機関及び関係機関等が実施する活動への参加により、国際社会における責務を果たす必要がある。またそれらの取組を通じて、我が国の施策立案のために有益な情報収集等を行うことは重要である。						
成果指標 (アウトカム)	基準	一年度	—				
①OECD/生徒の学習到達度調査(PISA)への参加	進捗状況	24年度	OECD を通じて PISA のための本調査を実施				
		25年度	文科省も協力の下 OECD/PISA の報告書を刊行				
		26年度	OECD を通じて PISA のための予備調査を実施				
	目標	27年度	OECD を通じて PISA のための本調査を実施				
目標の設定根拠	調査に参加・協力することで、我が国に有益な情報も効率よく入手できるため。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	一年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
①OECD/Japan セミナーの開催(参加者数)	—	—	370名 (公開型)	308名 (公開型)	約210名 (公開型)	154名 (非公開型)	200名 (公開型)
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	OECD加盟国を中心とした各国等の行政官・教育専門家・学校関係者が時代の変化に即応した教育の在り方を議論するために必要十分な規模として設定。					
参考指標	基準値	実績値					目標値
	一年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
①OECD/生徒の学習到達度調査(PISA)への参加国/地域数	—	PISA 参加国実績 65か国・地域	PISA 参加国実績 65か国・地域	PISA 参加国実績 65か国・地域	PISA 参加国実績 65か国・地域	PISA 参加国実績 70か国・地域	PISA 参加国実績 70か国・地域
	年度ごとの目標値	PISA参加国実績65か国・地域	PISA参加国実績65か国・地域	PISA参加国実績65か国・地域	PISA参加国実績65か国・地域	PISA参加国実績70か国・地域	
	目標値の設定根拠	より比較対象が多く、精度が高い調査結果を得ることにより、我が国の教育政策のよりよい形成に寄与する。					
施策・指標に関するグラフ・図等							
—							
達成手段 (事業)							
名称 (開始年度)	平成 27 年度予算額 【百万円】			行政事業レビューシート番号			
OECD/CERI 分担金 (平成 10 年度)	74			0424			
日本・OECD 事業協力信託基金拠出金 (平成 7 年度)	103			0425			
日本・国際連合大学共同研究事業拠出金 (平成 4 年度)	200			0426			
国際機関における事業への参加 (平成 23 年度)	11			0427			

日本ユネスコ国内委員会運営 (昭和 27 年度)	13	0429
ユネスコ会議関係共通経費 (昭和 27 年度)	17	0430
ユネスコ事業への協力 (平成 23 年度)	222	0431
日本／ユネスコパートナーシップ事業 (平成 19 年度)	73	0432
ユネスコ国内委員会の連携強化 (昭和 40 年度)	2	0433
ユネスコ技術援助専門家の派遣 (昭和 48 年度)	52	0434
ユネスコ活動の助成 (昭和 27 年度)	32	0435
国際成人力調査 (平成 21 年度)	43	0438
教員・学習に関する国際調査等 (平成 23 年度)	17	0439
グローバル人材の育成に向けた ESD の推進 (平成 26 年度)	57	0436
持続可能な開発のための教育 (ESD) に関するユネスコ世界会議 (平成 26 年度)	0	0437
達成手段 (諸会議・研修等)		
名 称 (開始年度)	概 要	担当課 (関係課)
日本ユネスコ国内委員会 (昭和 27 年度)	ユネスコ憲章第 7 条の規程の趣旨に従い、我が国におけるユネスコ活動に関する助言、企画、連絡及び調査のための機関として設置。諮問に応じてユネスコ総会における政府代表の選考、議事に関する事項、条約等の締結に関する事項等の調査審議、我が国におけるユネスコ活動の基本方針の策定、国内のユネスコ活動関係機関及び団体等との情報交換を行う。	国際統括官付
平成 26 年度評価書 からの変更点	○達成目標 2 でユネスコ活動に関しては、達成手段 (事業) で反映。	

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調書に記載する予算額)						
		25年度	26年度	27年度	28年度要求額	
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	895,883 ほか復興庁一括 計上分0	1,790,830 ほか復興庁一括 計上分0	929,079 ほか復興庁一括 計上分0	1,231,312 ほか復興庁一括 計上分0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	,△16 ほか復興庁一括 計上分0	,△25 ほか復興庁一括 計上分0	,0 ほか復興庁一括 計上分0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	繰越し等	0 ほか復興庁一括 計上分0	0 ほか復興庁一括 計上分0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合計	895,867 ほか復興庁一括 計上分0	1,790,805 ほか復興庁一括 計上分0			
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	執行額 【千円】		876,100 ほか復興庁一括 計上分0	1,694,922 ほか復興庁一括 計上分0		
			<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）						
名称	年月日	関係部分抜粋				
-	-	-				
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報						
-						

有識者会議での指摘事項	-
--------------------	---

主管課（課長名）	大臣官房 国際課（豊岡 宏規）
関係課（課長名）	生涯学習政策局 政策課（里見 朋香） 初等中等教育局 教職員課（茂里 毅）

評価実施予定時期	平成28年度、平成31年度
-----------------	---------------